

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 洋一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 秋草 威之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 秋草 威之

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 関西支店

(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 中四国支店

(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,976,370	3,634,328	25,063,439
経常利益又は経常損失() (千円)	550,759	1,223,711	429,394
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	338,709	1,227,428	551,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,076	1,227,860	579,057
純資産額 (千円)	3,691,568	3,340,142	4,606,702
総資産額 (千円)	25,681,490	29,879,368	26,783,343
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	43.76	158.58	71.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	14.4	11.2	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,089,580	2,798,964	281,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,053	1,280	27,341
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	902,068	2,640,122	402,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	973,260	1,103,022	1,263,144

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	48.02	77.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や業況判断および雇用情勢の改善が続き、個人消費も徐々に持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、新築分譲マンションの上半期(平成29年4月～9月)の発売戸数が、首都圏では前年同期比3.6%減の1万6,133戸となりました。地域別では、東京都区部(23区)7,910戸(前年同期比15.9%増)、都下1,742戸(同7.0%減)、神奈川県3,692戸(同17.2%減)、埼玉県1,688戸(同6.6%減)、千葉県1,101戸(同37.8%減)と、首都圏中心部である東京都区部(23区)以外についてはいずれも減少となっております。平均価格につきましては、5,993万円(同5.9%増)と年度上半期としては5年連続で上昇しております。また、初月契約率の平均は68.6%と2年連続で好不調の目安とされる70%を下回る結果となりました(株不動産経済研究所調査)。

このような事業環境の下、当社企業グループは、新築マンションの販売価格が全国的に上昇し、お客様の志向も多様化しているなか、次の5点を軸に「お客様に選んでいただける」商品を開発・提供することを主眼に置き「全国に展開する拠点ポートフォリオ」と中堅企業ならではの機動力を活かした事業展開を進めております。エリアマーケットの状況を的確に把握し、需給バランスのとれた地域で、かつ需要の見込める地点でのマンション開発、エリア特性に見合った商品企画、構造面を中心に安心・安全を最優先すること、その上で建設費をはじめ各原価・費用を極力抑制し、手の届く価格設定を行うこと、一歩あるいは半歩先を行くSomething Newを提案すること。

当連結会計年度におけるマンションの竣工・引渡しは、13物件を予定しておりますが、当第2四半期連結累計期間における新規の竣工・引渡し物件が1物件であり、ほとんどが第3四半期連結会計期間以降に集中しております。当社では、お客様への物件引渡しを基準に売上計上を行っている関係上、四半期ごとの業績は大きく変動する傾向にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は3,634百万円(前年同期比54.4%減)、営業損失は1,022百万円(前年同期は営業損失354百万円)、経常損失は1,223百万円(前年同期は経常損失550百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,227百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失338百万円)となりました。

営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益は、今年度当初の連結業績予想を達成いたしました。売上高につきましては若干下回る結果となりました。これは、マンションの引渡し戸数が未達であったことが主な要因であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、「クレアホームズ円山<西28丁目駅前>(北海道札幌市中央区)」が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,064百万円(前年同期比67.9%減)、セグメント損失(営業損失)は914百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)244百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当連結会計年度竣工・引渡し予定の「クリアホームズ新町レジデンス(熊本県熊本市中央区)」および翌連結会計年度竣工・引渡し予定の「クリアホームズ武蔵浦和パークフィールズ(埼玉県さいたま市南区)」、「クリアホームズ町田(神奈川県相模原市南区)」、「クリアホームズ高知駅前 ザ・レジデンス(高知県高知市)」の販売を順次開始いたしました。

「クリアホームズ新町レジデンス(熊本県熊本市中央区)」および「クリアホームズ高知駅前 ザ・レジデンス(高知県高知市)」におきましては、従来の供給地域に加え周辺都市に有望な市場を開拓する方針により取得した物件であります。

今後とも、全国に展開する各営業拠点において、その地域特性やお客様ニーズに即した事業用地の取得や商品企画を行うことにより、当社の「クリア」ブランドの浸透・向上に注力してまいります。

(不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、首都圏(都心5区)における9月末時点の平均空室率は前月比0.18%改善の3.17%となり、平成28年7月より15ヶ月連続で3%台の平均空室率を維持しております。

また、賃料につきましても、既存ビルの9月末時点の平均賃料が前年同月比3.53%改善しており、緩やかな上昇傾向が続いております(三鬼商事(株)調査)。

このような環境の下、空室の解消と既存テナントの確保を最重要課題と捉え、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に努めるとともに、テナント企業のニーズを早期に把握し即応することでお客様満足度の向上に注力しております。

マンション管理事業におきましては、管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応するべく、専門性の高いサービスの提供に努め、駐車場の空き台数増加に対する改善策、電力の一括受電や共用部照明のLEDへの変更による経費削減等の提案を継続して行っております。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規事業機会獲得および原価圧縮に努めるとともに、原状復旧・入居工事並びに防災対策等のスポット工事受注に注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,558百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益(営業利益)は259百万円(同3.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,096百万円増加し29,879百万円(前期比11.6%増)となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が854百万円減少し、たな卸資産が3,859百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,362百万円増加し26,539百万円(前期比19.7%増)となりました。これは、主に借入金が2,679百万円、支払手形及び買掛金が918百万円、不動産事業受入金(流動負債・その他)が866百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,266百万円減少し3,340百万円(前期比27.5%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて160百万円減少し、1,103百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2,798百万円(前年同期は1,089百万円の使用)となりました。これは、主に不動産販売事業における契約の進捗により不動産事業受入金が増加したこと、また、事業用地の取得及び建築工事の進捗等によりたな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1百万円(前年同期は9百万円の使用)となりました。これは、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は2,640百万円(前年同期は902百万円の獲得)となりました。これは、主に不動産販売事業に関連する借入金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		7,747		1,008,344		673,277

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 哲	東京都世田谷区	1,049	13.5
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	332	4.3
セントラル総合開発社員持株会	東京都千代田区飯田橋一丁目12 - 5	278	3.6
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	266	3.4
福本 統一	東京都府中市	229	3.0
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	226	2.9
米山 鐘秀	東京都世田谷区	222	2.9
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	広島県広島市中区紙屋町一丁目3 - 8 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	206	2.7
(株)四国銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	高知県高知市南はりまや町一丁目1 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	170	2.2
(株)もみじ銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	広島県広島市中区胡町1 - 24 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	165	2.1
計		3,145	40.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,100	77,391	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,391	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,144	1,103,022
受取手形及び売掛金	1,008,683	154,263
販売用不動産	2,695,333	2,123,951
不動産事業支出金	12,853,791	17,283,093
貯蔵品	2,106	4,035
繰延税金資産	166,962	173,572
その他	948,405	1,208,417
貸倒引当金	3,738	2,015
流動資産合計	18,934,690	22,048,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	967,953	943,526
機械装置及び運搬具（純額）	293	176
土地	6,065,349	6,065,349
リース資産（純額）	1,906	1,386
その他（純額）	5,044	4,125
有形固定資産合計	7,040,547	7,014,564
無形固定資産	20,565	17,388
投資その他の資産		
投資有価証券	210,090	208,383
繰延税金資産	158,962	167,558
退職給付に係る資産	675	2,737
その他	464,411	466,995
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	787,541	799,073
固定資産合計	7,848,653	7,831,026
資産合計	26,783,343	29,879,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452,120	2,370,620
短期借入金	2 11,602,658	2 14,691,066
未払法人税等	55,725	21,114
賞与引当金	71,011	77,805
その他	1,095,792	1,890,776
流動負債合計	14,277,308	19,051,382
固定負債		
長期借入金	6,788,670	6,379,792
再評価に係る繰延税金負債	842,113	842,113
退職給付に係る負債	1,075	1,157
その他	267,473	264,779
固定負債合計	7,899,332	7,487,842
負債合計	22,176,640	26,539,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	2,155,807	889,678
自己株式	7,526	7,526
株主資本合計	3,829,901	2,563,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,351	10,920
土地再評価差額金	765,449	765,449
その他の包括利益累計額合計	776,801	776,369
純資産合計	4,606,702	3,340,142
負債純資産合計	26,783,343	29,879,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,976,370	3,634,328
売上原価	6,731,352	3,076,775
売上総利益	1,245,017	557,553
販売費及び一般管理費	1,599,484	1,580,041
営業損失()	354,467	1,022,488
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	2,750	2,751
還付加算金	1,996	18
その他	521	846
営業外収益合計	5,285	3,621
営業外費用		
支払利息	189,536	180,896
その他	12,041	23,947
営業外費用合計	201,578	204,844
経常損失()	550,759	1,223,711
特別損失		
固定資産除却損	52	
特別損失合計	52	
税金等調整前四半期純損失()	550,812	1,223,711
法人税等	212,103	3,717
四半期純損失()	338,709	1,227,428
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	338,709	1,227,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	338,709	1,227,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,632	431
その他の包括利益合計	2,632	431
四半期包括利益	336,076	1,227,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,076	1,227,860
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	550,812	1,223,711
減価償却費	33,656	30,440
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	1,722
賞与引当金の増減額(は減少)	5,378	6,793
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		2,061
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,312	82
受取利息及び受取配当金	2,767	2,756
支払利息	189,536	180,896
売上債権の増減額(は増加)	30,426	854,419
たな卸資産の増減額(は増加)	1,099,624	3,859,848
仕入債務の増減額(は減少)	209,854	918,499
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,229	254,103
その他の固定資産の増減額(は増加)	11,969	2,149
その他の流動負債の増減額(は減少)	272,957	808,355
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	8,302	2,225
その他	5,576	1,325
小計	985,936	2,547,764
利息及び配当金の受取額	2,767	2,756
利息の支払額	187,176	186,328
法人税等の支払額	25,407	42,451
求償債権に対する入金額	106,172	
工事補償損失の支払額		16,581
立退費用の支払額		8,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,580	2,798,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,553	1,280
有形固定資産の除却による支出	30	
無形固定資産の取得による支出	1,470	
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,053	1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	803,850	453,950
長期借入れによる収入	2,653,000	2,972,000
長期借入金の返済による支出	2,523,078	746,420
リース債務の返済による支出	870	861
配当金の支払額	30,833	38,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	902,068	2,640,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,565	160,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,826	1,263,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	973,260	1,103,022

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	914,961千円	61,000千円

2 特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(前連結会計年度は3行)と特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
契約による総額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	4,500,000千円	5,000,000千円
差引額	1,800,000千円	1,300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	344,745千円	345,311千円
広告宣伝費	508,246千円	527,427千円
賞与引当金繰入額	57,166千円	59,038千円
退職給付費用	16,643千円	14,991千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	973,260千円	1,103,022千円
現金及び現金同等物	973,260千円	1,103,022千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,959	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,699	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,441,875	1,517,104	7,958,980	17,389	7,976,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,969	3,969		3,969
計	6,441,875	1,521,073	7,962,949	17,389	7,980,339
セグメント利益又は損失()	244,885	268,668	23,782	3,596	27,379

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	23,782
「その他」の区分の利益	3,596
セグメント間取引消去	513
全社費用(注)	381,333
四半期連結損益計算書の営業損失()	354,467

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,064,639	1,553,869	3,618,508	15,819	3,634,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,257	4,257		4,257
計	2,064,639	1,558,126	3,622,765	15,819	3,638,585
セグメント利益又は損失()	914,256	259,865	654,391	2,773	651,617

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	654,391
「その他」の区分の利益	2,773
セグメント間取引消去	513
全社費用(注)	370,357
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,022,488

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	43円76銭	158円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	338,709	1,227,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	338,709	1,227,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,739	7,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	井	均	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	高	揮	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。